

港労研(港湾労働政策研究所)第4回総会式次第

1. 日 時 2025年12月17日(水)13:30 ~ 16:30

2. 場 所 日港福会館2階会議室(蒲田)

3. 式次第

- (1) 開会挨拶 竹内 一 研究所所長
- (2) 特別報告 津守貴之主任研究員(岡山大学教授)
「日本の港湾政策の現状と今後の港湾労働組合の対応」
- (3) 総会議題
 - ① これまでの経過及び活動方針(案)の報告
 - ② 決算・予算(案)の報告
 - ③ 役員体制の確認
 - ④ その他
- (4) まとめと方針に対する討論
- (5) 閉会挨拶 糸谷欽一郎 研究所副所長

4. その他

- (1) 総会終了後に懇親会を開催

港労研(港湾労働政策研究所)第 4 回総会議案

1. この間の取組みについて

(1) 港労研の「所報」を発刊

① 第 3 号 2025 年 4 月号

特集 1 : 「日本の港運協会の役割再考 2—尾崎体制の特徴と課題(後)

津守貴之(港湾労働政策研究所主任研究員/岡山大学教授)

特集 2 : トラック運送業におけるドライバーの労働条件と

時間外労働の上限規制の影響

斎藤 実 (神奈川大学経済学部教授)

資料 I ITF 世界大会 2024

世界を動かす交通運輸労働者 ITF のビジョンと決議(ITF 東京事務所)

資料 II ITF 世界大会 2024(第 46 回)の討議経過について

全国港湾労働組合連合会 書記長・玉田雅也

資料 III 全国港湾第 17 回定期大会 真島勝重中央執行委員長あいさつ

② 第 4 号 2025 年 10 月

特集 1 : 「日本港運協会の役割再考 3」

久保体制の問題点と今後の課題(前): 港湾政策への関与

津守貴之(港湾労働政策研究所主任研究員/岡山大学教授)

特集 2 : 2000 年代以降の港湾労働市場の状況と

国土交通省「アクションプラン」の評価

鈴木 力 (岐阜大学)地域科学部助教授)

資料 I アジア太平洋の海事労働者たち

原文(Maritime Men of the asia-Pachific)

労働者の権利をナビゲートする 1906~2006 ダイアン・カークビー著

仕事の未来キャンペーン・ツールキット

資料 II 全国港湾第 18 回定期大会 竹内一中央執行委員長あいさつ

③ 別冊 2025 年 9 月

「港湾産別協定を読む」(解説: 港湾産別協定)

—「魅力ある港湾労働の確立」の旗を掲げて たたかいぬいた到達点—

(2) 「港労研通信」の発行

第 20 号~第 31 号 25 年 1 月~11 月

(3) 「港湾労働セミナー」の取組みに参加

6 月 18~20 日 シーパレスで開催

(4) その他

- ① 全国港湾のホームページにバナー「港湾労働政策研究所」を設ける
- ② 全国港湾の「スケジュール」をアーカイブできるように変更した
- ③ NPO かながわ総研のセミナーに参加してきました。

2. 活動方針について

(1) 港労研通信の発行

- ① 全国港湾の活動、② 港運関連の記事等、③ 政治・経済・文化等、
- ④ 行政関係の文書 ⑤ その他必要な資料収集

(2) セミナーの企画・運営

(3) 「所報」の発行

第5号「日本港運協会の役割再考(3)」

一久保体制の問題点と今後の課題(後)：港湾政策への関与

研究所主任研究員 津守貴之教授(岡山大学教授)

資料1：ITF 港湾部会・公正慣行委員会(FPCSG)の報告

全国港湾 玉田雅也書記長

資料2：アジア太平洋の海事労働者たち II

原文(Maritime Men of the asia-Pachific)

労働者の権利をナビゲートする 1906～2006 ダイアン・カークビー著

翻訳：上村 翔大(全国港湾書記局)

11. 世界に声を届ける(1960～1980 年)

12. いいかげんな多国籍企業から(1960～2000 年)

13. 結論)

資料3：2024 年全国港湾年表

第6号 <予定>

(4) アンケート調査の実施

- ① 厚生労働省「港湾運送事業雇用実態調査」の地方版
- ② 事前協議制度や労使協定の現場調査等
- ③ 遠隔操作 RTG 導入に関する調査
- ④ 地方港における情報システム導入状況調査
- ⑤ 日港協および全国港湾への要望・課題などの調査等

(5) 津守教授の提言に基づく諸活動、その他必要な活動

- ① 港湾経済学会との共催によるセミナーの開催を迫及する
- ② 新たな研究者の参加を迫及する。

(6) 港労研の運営について

- ① 常任幹事会の定例化 2ヶ月に1回
- ② 幹事会の定例化 6ヶ月に1回
- ③ 会員から募金を集める

3. 決算・予算

(1) 別紙参照

全国港湾第18回定期大会で承認されました。

- ① 24年度収支計算書
- ② 25年度予算

(2) 各単組「港労研会費」請求一覧

<別表> 港湾労働政策研究所会費 (2025年6月30日現在)

	略 称	単 組 名		組合員数	年会費
中央加盟単組	(全 港 湾)	全日本港湾労働組合	395 分会	6,510	65,100
	(日港労連)	日本港湾労働組合連合会	10 組合	5,010	50,100
	(検数労連)	全国検数労働組合連合	6 組合	850	8,500
	(検定労連)	日本検定労働組合連合	2 組合	410	4,100
	(全 倉 運)	全日本倉庫運輸労働組合同盟	41 組合	1,400	14,000
	(大港労組)	大阪港湾労働組合	22 支部	860	8,600
	(全 日 通)	全日通労働組合 (オブ加盟)	組合	1,000	10,000
		小 計	476 組合	16,040	160,400

※組合員数は2025年6月末

(組合員数 × 10円)

(3) 26年1月以降の財政について

- ① 光部事務局長の賃金一部負担について → 予備費より執行する。
- ② 市川事務局次長は9月定期大会まで現行とおりとする

4. 役員の推薦について (別紙参照)

5. 総会後に懇親会を開催

2025 年 12 月 17 日

役員の推薦について(第 4 回総会)

研 究 所 所 長：竹内 一 中央執行委員長
同 副 所 長：玉田 雅也 全国港湾書記長
糸谷欽一郎
柏木 公廣 顧問
真島 勝重 顧問

同 事務局長：光部 泰宏(検数労連)
事務局次長：市川康太郎(書記局)

同 常任幹事：全 港 湾 松永 英樹
：日港労連 古澤 隼実
：検数労連 高木 正一
：検定労連 園田 高義
：大港労組 赤松 和吉
：全 倉 運 中辻 浩二
：全 日 通 桃田 巧
：全国港湾 高島 弘司
：

同 幹 事：(各単組推薦並びに各単組推薦 OB)
：全 倉 運 岩崎美津男・瀬川 剣吾
：日港労連 金井 翼

同 主任研究員：津守貴之 岡山大学教授
同 研 究 員：ITF 東京事務所 瀧代表
同 研 究 員：斎藤 実 神奈川大学教授
同 研 究 員：鈴木 力 岐阜大学助教
同 協力会員：希望者、単組推薦、OB

同 会計監査：大庭 達也/大港労組・神保大輔/検数労連
(全国港湾の会計監査員)